

経歴等の公表

法人名 国立大学法人滋賀大学

(令和7年10月1日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
学 長	竹村 彰通	令和4年4月1日	昭和57年 9月 米国スタンフォード大学統計学部客員助教授 昭和58年 9月 米国バーデュー大学統計学部客員助教授 昭和59年 6月 東京大学経済学部助教授 平成 8年 4月 東京大学大学院経済学研究科助教授 平成 9年 4月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成13年 4月 東京大学大学院情報理工学系研究科教授（平成28年3月まで） 平成27年 5月 滋賀大学経済学部教授（クロス・アポイントメント） 平成27年 5月 滋賀大学データサイエンス教育研究推進室長 平成28年 4月 滋賀大学データサイエンス教育研究センター教授 平成28年 4月 滋賀大学データサイエンス教育研究センター長（令和2年3月まで） 平成29年 4月 滋賀大学データサイエンス学部教授 平成29年 4月 滋賀大学データサイエンス学部長（令和4年3月まで） 平成30年 4月 滋賀大学大学院データサイエンス研究科長（令和4年3月まで）
理事・副学長	小倉 明浩	平成30年4月1日	昭和63年 4月 滋賀大学経済学部 助手 昭和64年 1月 滋賀大学経済学部 講師 平成 5年 1月 滋賀大学経済学部 助教授 平成15年 4月 滋賀大学経済学部 教授 平成16年 4月 滋賀大学経済学部副学部長（平成17年3月まで） 平成16年12月 滋賀大学学長補佐（平成17年12月まで） 平成18年 4月 滋賀大学学長補佐（平成22年3月まで） 平成20年 4月 滋賀大学評議員（平成22年3月まで） 平成20年 4月 滋賀大学副学部長（平成23年3月まで） 平成23年 4月 滋賀大学副学長（平成26年3月まで） 平成26年 4月 滋賀大学経済学部長（平成30年3月まで）
理事・副学長 ・附属図書館長	渡部 雅之	令和4年4月1日	昭和62年 4月 滋賀大学教育学部 助手 平成 3年 7月 滋賀大学教育学部 講師 平成 8年 4月 滋賀大学教育学部 助教授 平成19年 4月 滋賀大学教育学部 教授 平成21年 4月 滋賀大学教育学部副学部長（平成23年3月まで） 平成22年 4月 滋賀大学学長補佐（平成23年3月まで） 平成24年 4月 滋賀大学評議員（平成28年3月まで） 平成28年 4月 滋賀大学教育学部長（平成30年3月まで） 平成30年 4月 滋賀大学副学長（令和4年3月まで）
理事・副学長	須齋 正幸	令和4年4月1日	平成 5年 4月 長崎大学経済学部 講師 平成 6年 7月 長崎大学経済学部 助教授 平成13年10月 長崎大学経済学部 教授（令和4年3月まで） 平成16年 4月 長崎大学学長補佐（平成17年3月まで） 平成17年 4月 長崎大学副学長（平成18年3月まで） 平成20年10月 長崎大学理事（兼副学長）（平成25年3月まで） 平成25年 4月 長崎大学副学長（平成26年9月まで） 平成28年 4月 滋賀大学監事（令和4年2月まで）
理 事	平川 康弘	令和6年4月1日	昭和61年 4月 国立吉備少年自然の家採用 平成 2年 4月 東京大学 平成 3年 7月 国立オリンピック記念青少年総合センター 平成 5年 4月 東京大学 平成 6年 1月 文部省 平成18年 4月 国立教育政策研究所総務部会計課長 平成19年10月 国立大学法人大阪大学財務部財務課長 平成22年 4月 文部科学省生涯学習政策局社会教育課課長補佐 平成25年 4月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課課長補佐（併）専門官 平成26年 4月 文部科学省生涯学習政策局政策課課長補佐 平成28年 4月 独立行政法人国立青少年教育振興機構本部総務企画部長 平成30年 2月 独立行政法人国立青少年教育振興機構本部民間企業等連携促進室長（兼任 平成30年3月まで） 平成30年 4月 文部科学省生涯学習政策局社会教育官（併）青少年教育課青少年体験活動推進専門官 平成30年10月 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室長 令和 4年 4月 国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長 令和 6年 3月 文部科学省大臣官房付退職（役員出向）
理事・副学長 （非常勤）	須江 雅彦	令和4年4月1日	昭和54年 4月 総理府採用 平成19年 7月 総務省大臣官房審議官兼財務省大臣官房審議官 平成23年 8月 総務省統計局統計調査部長 平成24年 9月 総務省統計局長 平成26年 7月 総務省 統計研修所長 兼 大臣官房統計情報戦略推進官 平成28年 3月 総務省 退職 平成28年 4月 滋賀大学理事・副学長（令和4年3月まで）

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づく公表